

(2) 高大接続改革

「高大接続改革」とは

○「高大接続改革」とは何か。

- ◆ 大学入試改革も含まれているが、それだけではない。
- ◆ ①「高等学校教育」と、
②「大学教育」、
③両者を接続する「大学入学者選抜」を、
連続した1つの軸として、一体的に改革するもの。

○なぜ「高大接続改革」なのか。(なぜ三者一体なのか。)

- ◆「高等学校教育」と「入学者選抜(大学入試)」は一緒に変わる必要。
 - ・大学入試が変わらないと高校教育が変わらない、
 - ・受験圧力の低下と高校生の学修量の低下、等
- ◆ 少子化・国際競争の進展の中で、大学教育の質的転換(しっかりと学ぶ大学教育へ)
 - ・大学教育を受けるに足る入学者の選抜
 - ・多様な入学者とそれに合わせた教育プログラムの必要性、等

「高大接続改革」の必要性

- 国際化、情報化の急速な進展 → 社会構造も急速に、かつ大きく変革。
- 知識基盤社会のなかで、新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育むことが必要。

【学力の3要素】

- ① 知識・技能の確実な習得
- ② (①を基にした) 思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

※ここでの学力の3要素は、中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～全ての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～(答申)」(平成26年12月22日)で示されたもの。

学力の3要素を多面的に評価する
大学入学者選抜

高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜
の一体的改革(高大接続改革)

学力の3要素を育成する
高校教育

高校までに培った力を
更に向上・発展させ、
社会に送り出すための
大学教育

15

高大接続改革の議論・検討の流れ

中央教育審議会へ諮問「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」(平成24年8月28日)

- 文部科学大臣から中央教育審議会に対し諮問が行われ、中央教育審議会では総会直属の高大接続特別部会を設置。同年9月から審議を開始。

教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」(平成25年10月31日)

- 高等学校教育の質の確保・向上、大学の人材育成機能の抜本的強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価しうる大学入学者選抜制度への転換について提言。

中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」(平成26年12月22日)

- 今回の答申は、教育改革最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革をはじめ現実のものとするための方策として、「高等学校教育」「大学教育」及び両者を接続する「大学入学者選抜」の抜本的改革を提言するもの。

「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日)文部科学大臣決定

- 高大接続答申を踏まえ、高大接続改革を着実に実行する観点から、文部科学省として今後取り組むべき重点施策とスケジュールを示したもの。平成27年1月に文部科学大臣決定として公表。

「高大接続システム改革会議」(平成27年3月～平成28年3月)

- 高大接続答申・高大接続改革実行プランに基づき、高大接続改革の実現に向けた具体的な方策について検討。平成28年3月に最終報告。
※自由民主党文部科学部会「高大接続改革に関する小委員会」(平成27年3月～28年3月)においても、議論。

文部科学省内に検討・準備グループ等を設置(平成28年4月～)

- 高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、検討・準備グループ等を設置し、具体的制度設計を検討。

高大接続改革の進捗状況を公表(平成28年8月、平成29年5月)

- 各々の検討・準備グループ等の検討状況を平成28年8月及び平成29年5月に公表。

高大接続改革の実施方針等の策定(平成29年7月13日)

- 高等学校・大学等の関係団体等からの意見を踏まえ、検討・準備グループ等で検討を行い実施方針等について策定
・「高校生のための学びの基礎診断」：文部科学省において一定の要件を示し、民間の試験等を認定するスキームを創設
・「大学入学共通テスト」(平成32年度～)：記述式問題導入、英語の4技能評価のための民間等資格・検定試験の活用 等
・選抜に関する新たなルールの設定：AO入試及び推薦入試の評価方法、出願及び合格発表時期 等

高大接続改革の全体像イメージ（高大接続システム改革会議最終報告より）

－「高等学校教育」、「大学教育」、「大学入学者選抜」の一体的改革による「学力の3要素」の伸長－

高等学校教育改革

《「学力の3要素」の確実な育成》

✓学習指導要領の抜本的な見直し

- 育成すべき資質・能力を踏まえた**教科・科目等の見直し**
（歴史総合(仮称)、「数理探究(仮称)」、情報活用能力を育成する新科目など）
- カリキュラム・マネジメントの普及・促進

✓学習・指導方法の改善

- アクティブ・ラーニングの視点**からの学習・指導方法の改善
- 教員の**養成・採用・研修の見直し**

✓多面的な評価の推進

- 学習評価の改善**
- 多様な学習成果を測定するツールの充実
→「**高等学校基礎学力テスト(仮称)**」の導入
基礎学力の定着度合いを把握し、指導の工夫に生かす仕組み。
CBT導入を検討。
（平成31～34年度：試行実施、平成35年度～：新学習指導要領に対応）
→「最終報告」後、文部科学省において、関係団体等の理解と協力を得て、
実証的・専門的検討、新テストの実施方針(平成29年度初頭)に反映
- 農・工・商業などの検定試験や英語などの民間検定試験の利活用の促進

✓「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入

（平成32年度～実施、平成36年度からは新学習指導要領に対応）

- ◎ **思考力・判断力・表現力**の一層の重視
- 記述式問題**の段階的導入
平成32～35年度：短文記述式
平成36年度～：より文字数の多い記述式
- マークシート式問題**の改善(平成32年度～)
- CBT**の検討・導入(平成36年度以降の導入を目指す)
※複数回実施については、日程上の課題やCBTの導入、等化等々
などを中心として、引き続き検討

→「最終報告」後、文部科学省において、関係団体等の参画を得て、実証的・専門的検討、新テストの実施方針(平成29年度初頭)に反映

✓個別入学者選抜の改革

- ◎ 明確な「入学者受入れの方針」に基づき、**「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する選抜へ改善**
※入学希望者に求める能力と評価方法の関係の明確化とそれに基づく選抜
- 新たな選抜実施ルール**の構築
- 「調査書」の改善や「学修計画書」等の充実**

→「最終報告」後、「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」の場で具体的な在り方を検討(平成32年度に実施される選抜から適用)

大学入学者選抜改革

《「学力の3要素」の多面的・総合的評価》

大学教育改革

《「学力の3要素」の更なる伸長》

✓三つの方針(卒業認定・学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入れ)に基づく大学教育の質的転換

- 関係省令の改正(「三つの方針」の**一体的な策定・公表の制度化**)
(平成28年3月改正、平成29年4月施行)
- 「三つの方針」の策定・運用に関する「**参考指針**」の作成(平成28年3月)
- 各大学において育成を目指す人材像や具体的な教育活動の明確化
- 入学から卒業までの、**大学教育を充実するためのPDCAサイクルを強化**

✓認証評価制度の改善

- 高大接続改革の趣旨を踏まえた評価項目・方法の改善(「**三つの方針**」に基づく**大学教育の質的転換促進**や、**内部質保証を重視した評価**)
(平成30年度から始まる第3サイクルの評価に反映)

高大接続改革の進捗状況について

平成29年11月1日時点

1. 高等学校教育改革

➤教育課程の見直し

- 平成27年8月「論点整理」。
- 平成28年8月「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」を取りまとめ。
平成28年12月答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」、平成29年度に高等学校学習指導要領改訂予定。

➤学習・指導方法の改善と教員の指導力の向上

- 生徒の資質・能力を育成する「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善について、学習指導要領と一体で議論。
- 教員の資質・能力の向上については、平成27年12月答申。
「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」(教特法、免許法、教員研修センター法の一括改正)が、臨時国会(192回)に提出され、成立。

➤多面的な評価の推進

- 平成28年度中に「高等学校基礎学力テスト(仮称)」検討・準備グループにおける実施内容・方法等の検討や、検討に資する実証データの蓄積を目的とした「試行調査」を行い、それらを踏まえ「**高校生のための学びの基礎診断**」の実施方針を策定(平成29年7月)。
- 中教審答申を受け、「キャリア・パスポート(仮称)」の策定・活用方法等について平成29年度から調査研究事業を実施。学習指導要領の改訂を踏まえ、指導要録参考様式を改訂予定。「検定事業者による自己評価・情報公開・第三者評価ガイドライン」を策定(平成29年10月)。

2. 大学入学者選抜改革

➤「大学入学共通テスト」の導入

- 国語及び数学については記述式問題を導入し、英語については4技能(読む・聞く・話す・書く)を適切に評価するため、民間等が実施する資格・検定試験を活用すること等を定める「大学入学共通テスト」の実施方針を決定(平成29年7月)。**

➤個別大学の入学者選抜の改革

- 国公私立の別を問わず、各大学の方針に基づき、受検者を多面的・総合的に評価するための**入学者選抜改革の取組が進展**。
- 委託事業における、複数の大学等が**コンソーシアムを組んだ、国語、地歴公民、理数、情報、主体性等に関する新たな評価手法の開発及び普及の取組**。
- 高等学校や大学関係者等による「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」の場で、評価方法や出願及び合格発表の時期等の**入学者選抜に関する新たなルール**の設定や**調査書・提出書類の改善等**について検討し、「**平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告**」を決定(平成29年7月)。

3. 大学教育改革

➤「三つの方針」に基づく大学教育の質的転換

- ①卒業認定・学位授与、②教育課程の編成・実施、③入学者受入れの「**三つの方針**」の策定・公表を各大学に義務付け、平成29年4月から施行。
- 「三つの方針」策定・運用に関するガイドラインを国が作成・配布。

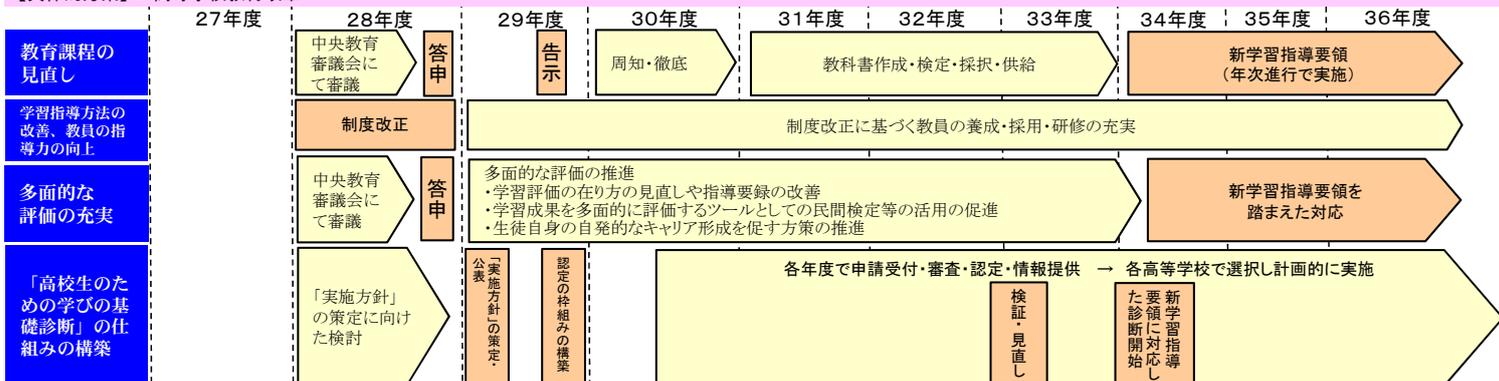
➤認証評価制度の改善

- 「三つの方針」等を共通評価項目とし、平成30年度から認証評価に反映。

※ 上記改革の着実な推進のため、平成30年度高大接続改革関連予算として、総額70億円を概算要求として計上。

高大接続システム改革のスケジュール

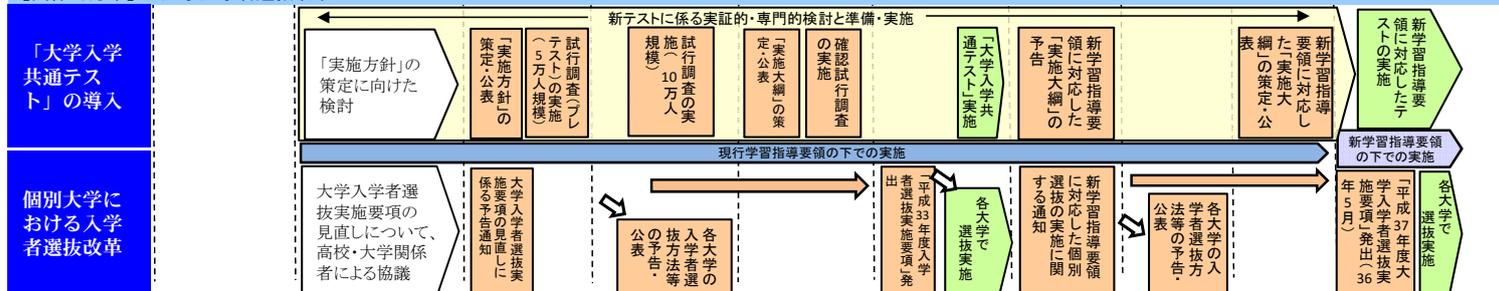
【具体的方策】1. 高等学校教育改革



【具体的方策】2. 大学教育改革



【具体的方策】3. 大学入学者選抜改革



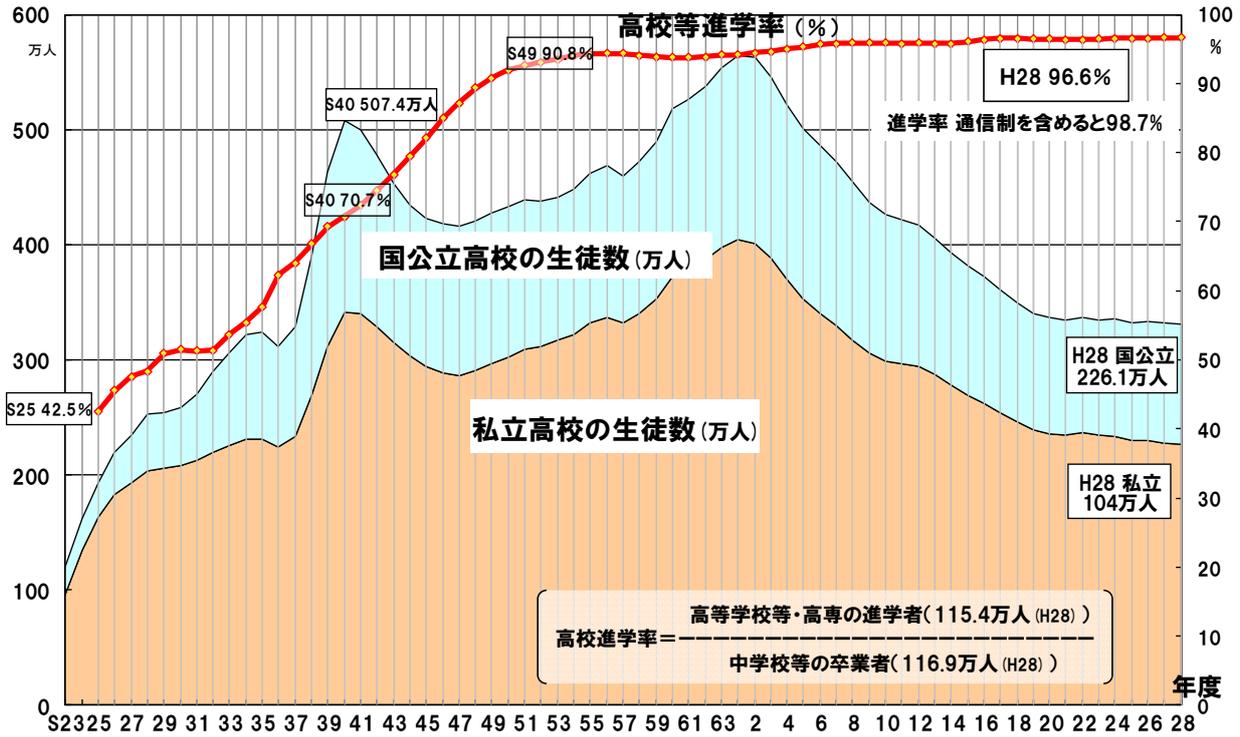
19

(3) 高等学校教育に関する現状

高等学校等への進学率 [推移]

高等学校等への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた

(国公立の全日制・定時制の計)

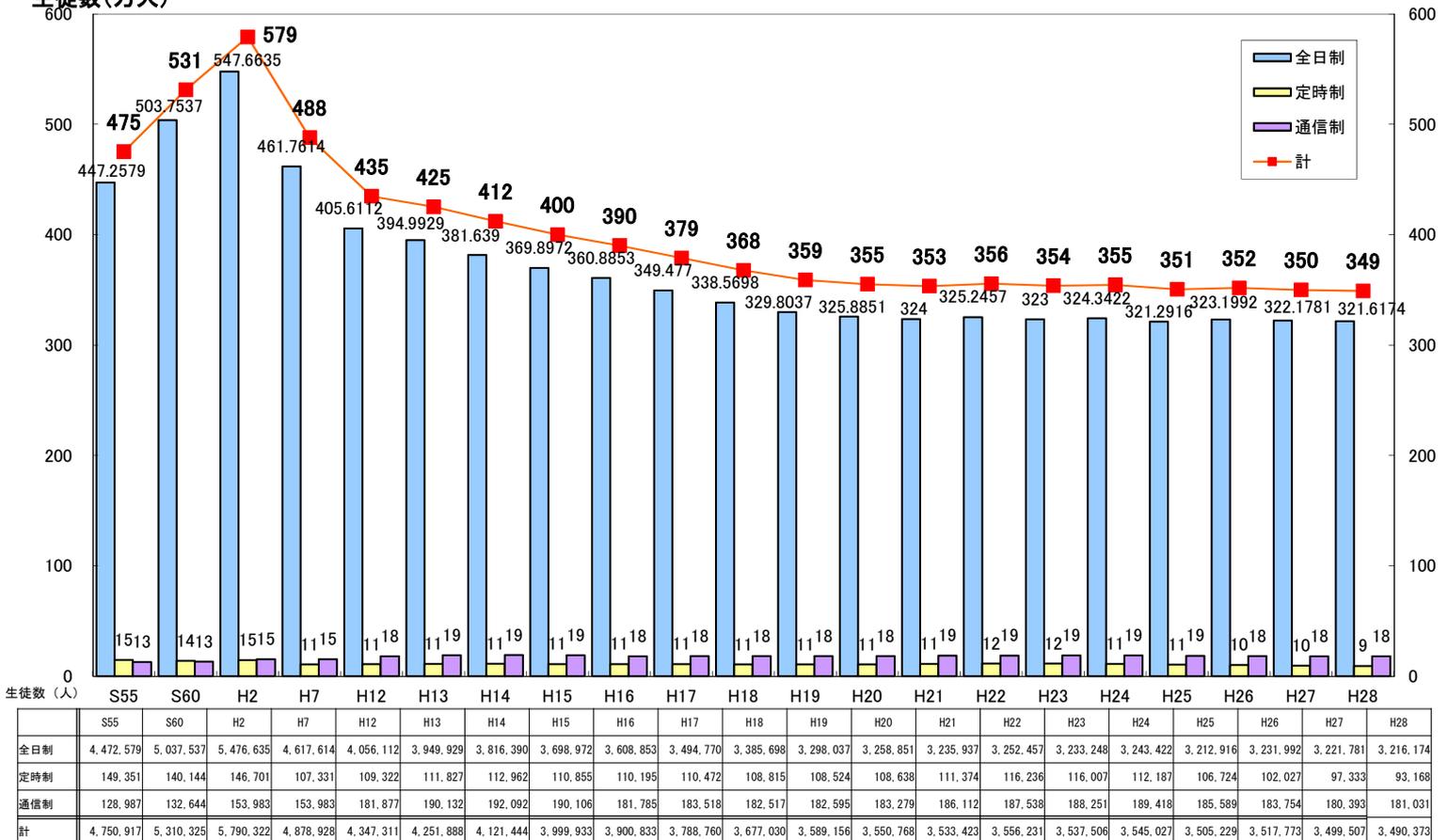


文部科学省「平成28年度学校基本調査(確定値)」

21

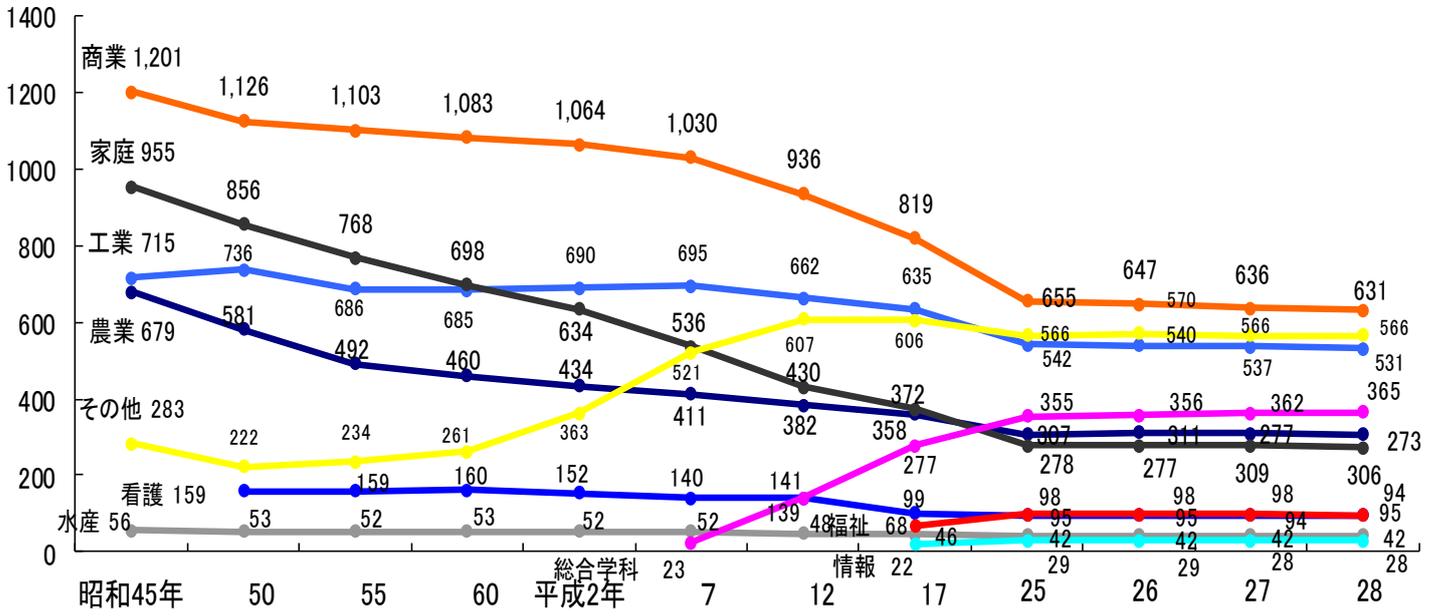
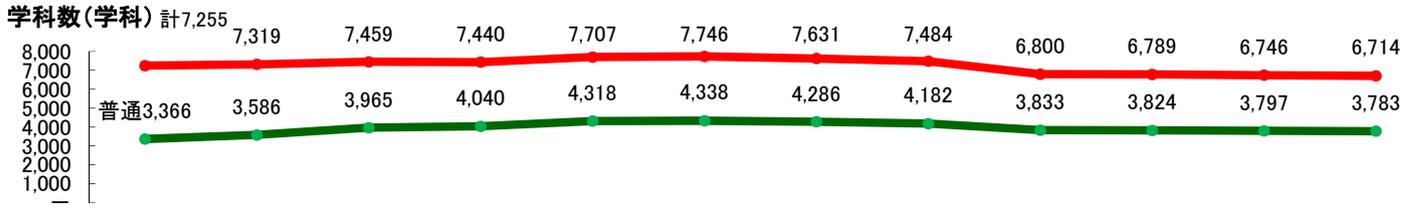
生徒数 [推移]

生徒数(万人)



文部科学省「平成28年度学校基本調査(確定値)」

高等学校の学科数（学科別） [推移]

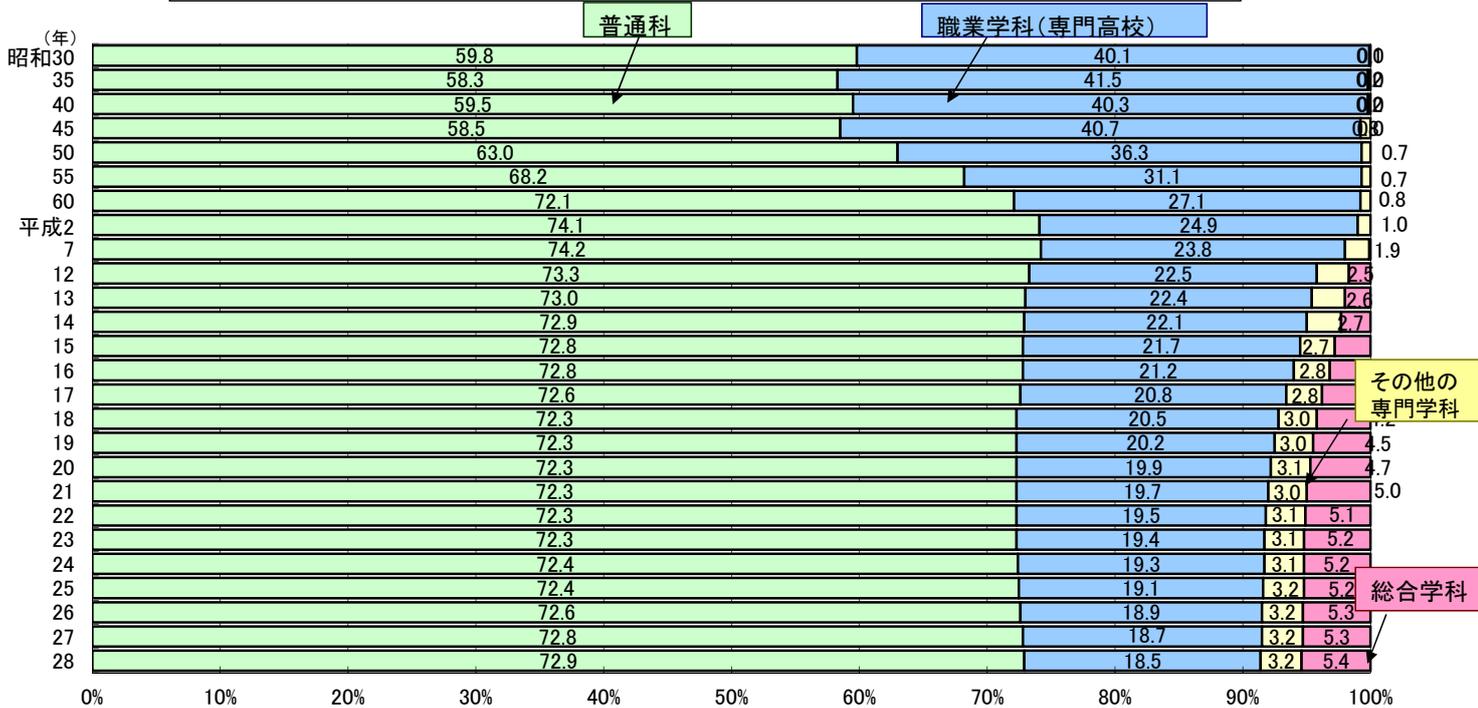


※ 全日制・定時制のみ
 ※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。
 ※ 「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

文部科学省「平成28年度学校基本調査（確定値）」

高等学校の学科別生徒数の構成割合 [推移]

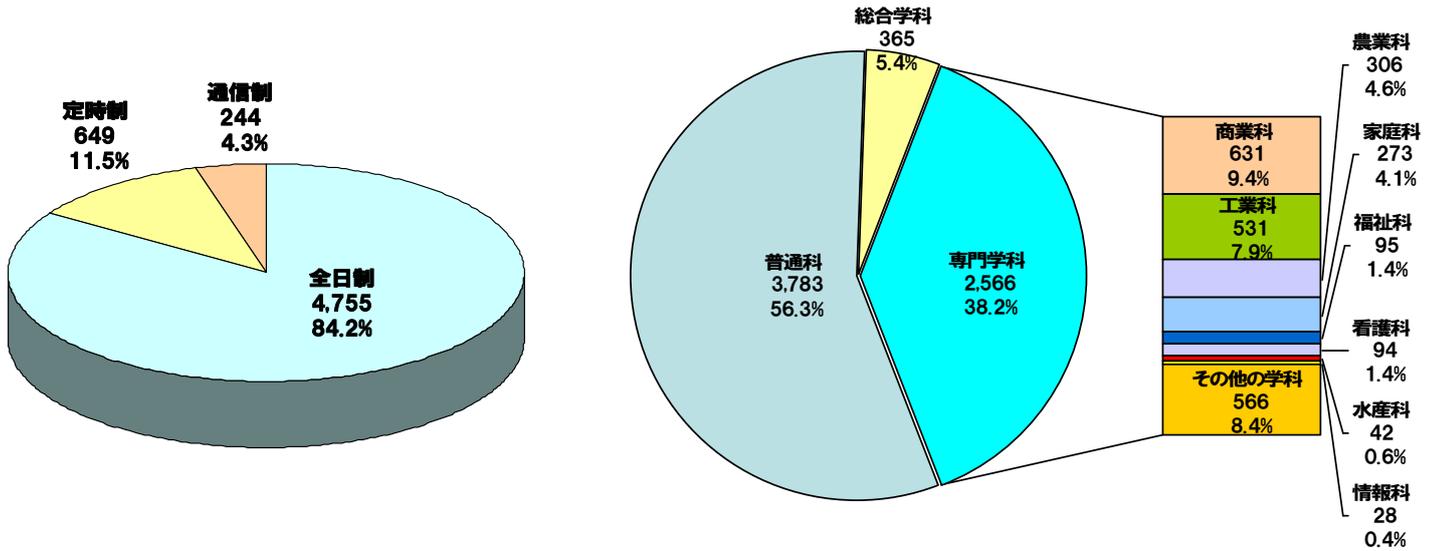
職業学科の比率は年々減少。普通科は最近20年間、ほぼ一定(約7割)で推移



※総合学科は平成6年度より制度化。「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

文部科学省「平成28年度学校基本調査（確定値）」

課程別・学科別学校数（平成28年度）〔内訳〕



課程別学校数

全日制課程：通常の課程、修業年限3年
 定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、修業年限3年以上
 通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

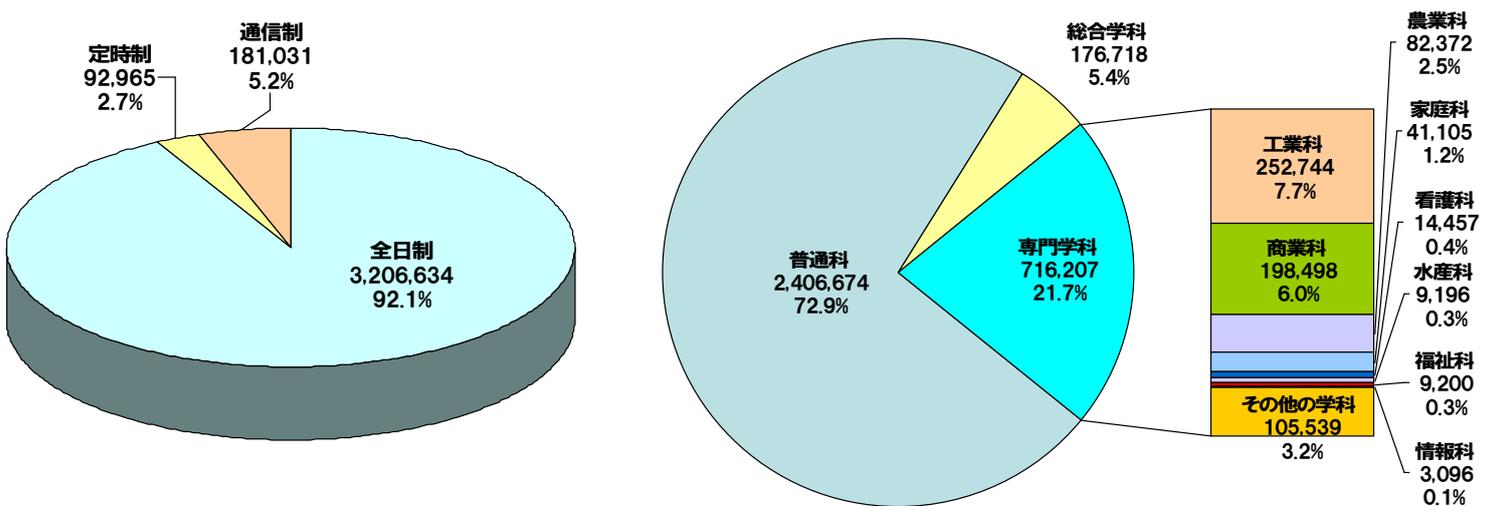
※一つの学校が2つ以上の課程を併置している場合は、それぞれの課程について、重複して計上。

学科別学校数(全日制・定時制の本科)

※一つの学校が2つ以上の学科を持つ場合は、それぞれの学科について、重複して計上。

文部科学省「平成28年度学校基本調査（確定値）」25

課程別・学科別生徒数（平成28年度）〔内訳〕



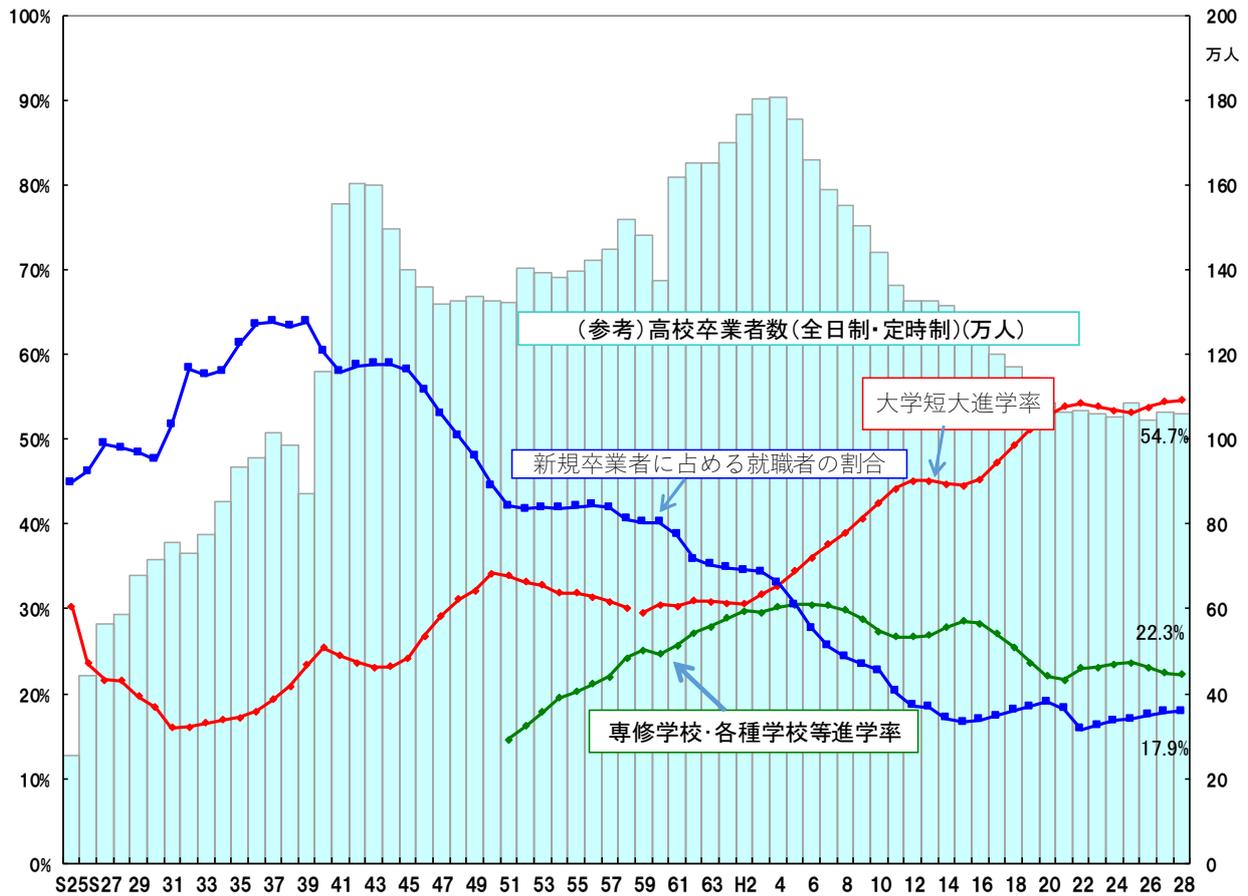
課程別生徒数

全日制課程：通常の課程、修業年限3年
 定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、修業年限3年以上
 通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

学科別生徒数(全日制・定時制の本科)

文部科学省「平成28年度学校基本調査（確定値）」26

高等学校卒業生の進路 [推移]



「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には59年度以降と連続しない

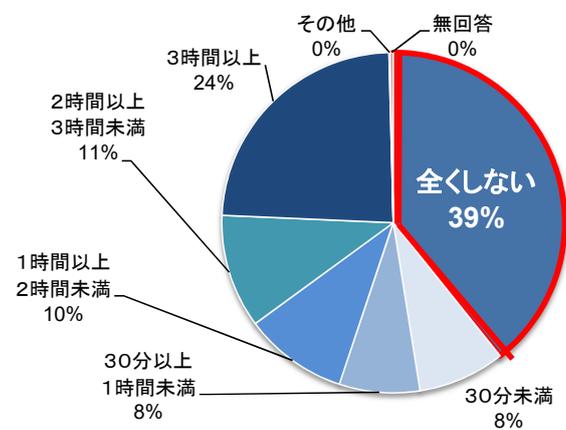
文部科学省「学校基本調査」 27

高校生の学力・学習意欲等の状況

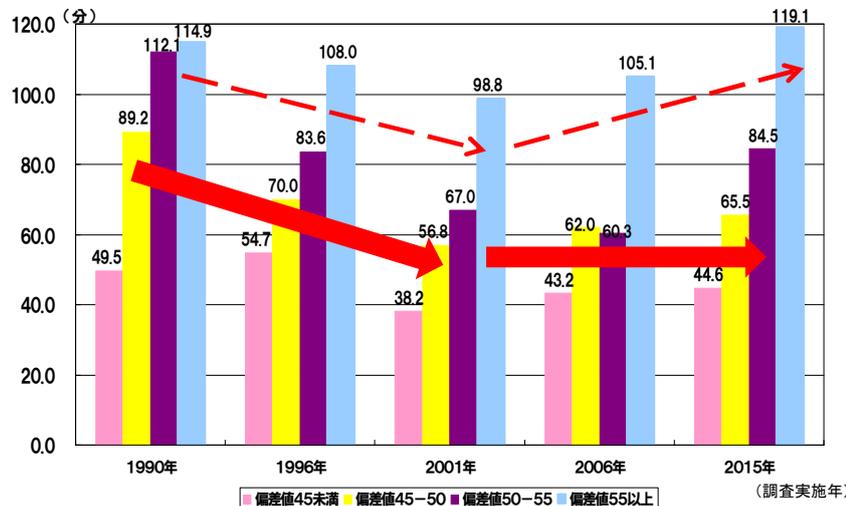
○ 平日、学校の授業時間以外に**全く又はほとんど勉強していない者は、高校3年生の約4割**

○ 高校生の学校外の平均学習時間については、中上位層には大幅な減少からの改善傾向が見られるが、下位層は低い水準で推移している

■ 高校生の家庭学習時間



■ 高校生の学習時間の経年変化



(出典) 国立教育政策研究所「平成17年度教育課程実施状況調査」
 ※平日の平均学習時間。土日は除く。
 塾・予備校、家庭教師との学習時間を含む。
 ※回答人数149,753人

※平日の平均学習時間。土日は除く。塾・予備校、家庭教師との学習時間を含む。

(出典) ベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」

OECD生徒の学習到達度調査 (PISA2015) の結果

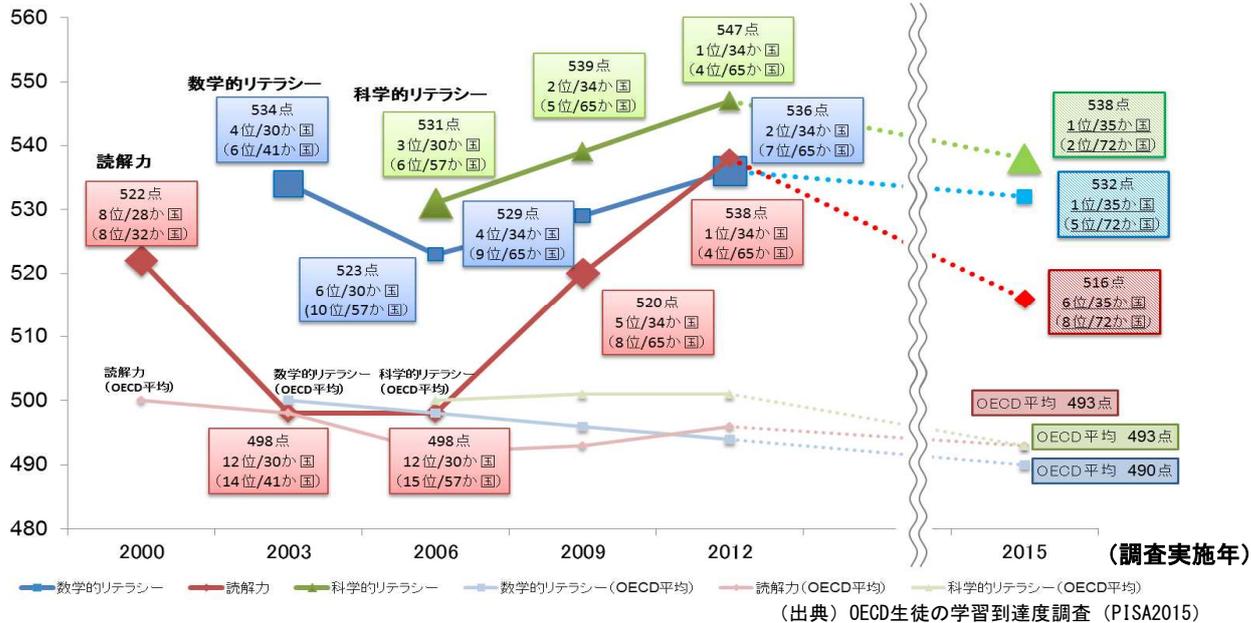
- 科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの各分野において、**日本は国際的に見ると引き続き、平均得点が高い上位グループに位置している**。一方で、**前回調査と比較して、読解力の平均得点が有意に低下している**が、これについては、コンピュータ使用型調査への移行の影響などが考えられる。
- 今回調査の中心分野である科学的リテラシーの平均得点について、三つの科学的能力別に見ると **日本は各能力ともに国際的に上位に位置している**。
- 生徒の科学に対する態度については、OECD平均と比較すると肯定的な回答をした生徒の割合が依然として低いものの、例えば **自分の将来に理科の学習が役に立つと感じている生徒の割合**が2006年に比べると**増加するなどの改善**が見られた。

平均得点及び順位の変遷

※PISA調査: OECDが15歳児(我が国では高校1年生)を対象に実施

- ・※各リテラシーが初めて中心分野となった回(読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年)のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。
- ・※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。

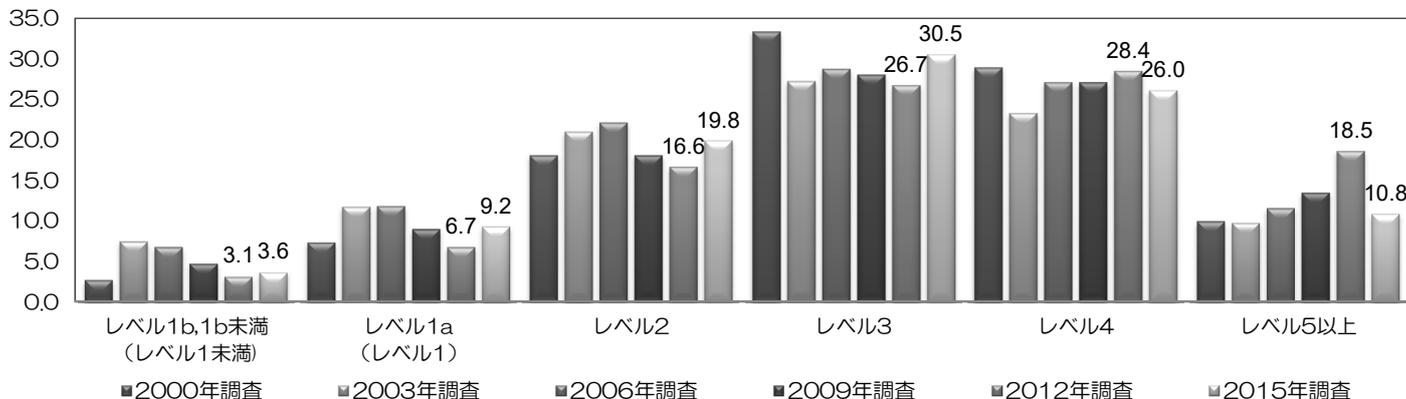
(平均得点)



PISA2015 読解力の結果分析

- 従来から見られた「自分の考えを説明すること」などに課題がある。(解答を課題文中から探そうとしているなどの誤答)
- 過去の結果と比べて正答率に大きな変化があった設問の誤答状況を分析すると、
 - ・複数の課題文の位置付け、構成や内容を理解しながら解答することができていない
 - ・コンピュータ上の複数の画面から情報を取り出して整理し、それぞれの関係を考察しながら解答することができていないなどの誤答が見られた。

読解力の習熟度レベル別の生徒の割合 (経年変化)



【過去の調査結果と比べて大きな変動があった設問の誤答分析】

○コンピュータ画面上での情報の理解<世界の言語 問3>

設問 1ページ目の「表」と2ページ目の「文章」の矛盾点を説明する

誤答 表と文章の読み取りが正確にできておらず、矛盾点をうまく説明できていない

2画面にわたる表の情報と文章の情報を、それぞれ整理し突き合わせるのがうまくできなかった可能性

○情報の見落とし<ワークライト社 問2>

設問 比較的に長い非連続型の文章を読み、解答する

誤答 文章の最後にある情報(注意書き)の位置付けを捉えられていなかったための誤答

○課題文の情報の誤読<本について 問1>

設問 宣伝文、書評1、書評2を読み、作者を解答する

誤答 宣伝文の中にある、本の登場人物や書評の執筆者を解答

課題文の情報を整理しながら読んでいないために
 ・一部の情報について文章全体における意義を捉えられていなかった
 ・複数の文章の関係や個別の情報の意義が捉えられていなかったなどの可能性

◆学習への動機付けの課題

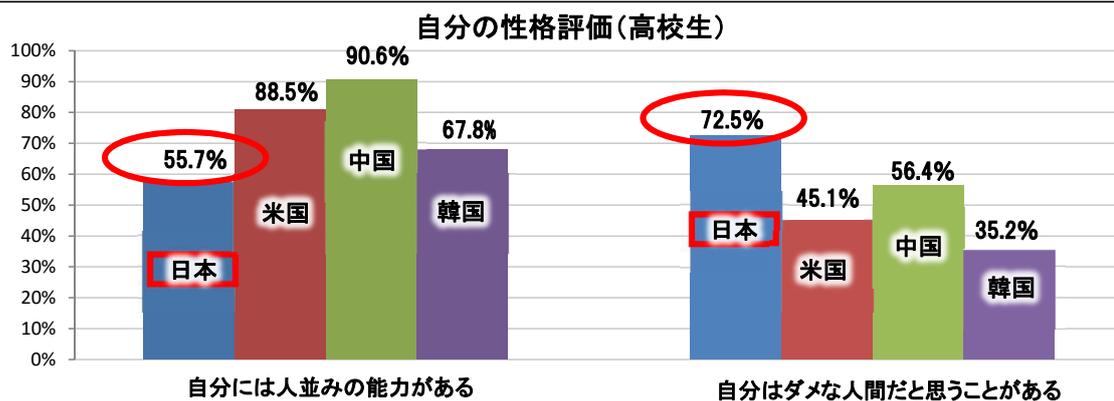
＜日本の生徒の学習に対する意識＞
学習への動機付け、実社会との関連に課題

※ 生徒質問紙調査(対象:中学校2年生)において、下記項目につき、「強くそう思う」、「そう思う」と回答した生徒の割合の合計

	数学		理科	
	日本	国際平均	日本	国際平均
数学・理科の勉強は楽しい	52%	71%	66%	81%
数学・理科を勉強すると日常生活に役立つ	74%	84%	62%	85%
他教科を勉強するために数学・理科が必要	67%	80%	36%	73%
志望大学に入るために良い成績が必要	73%	85%	59%	77%
将来望む仕事につくために良い成績が必要	65%	81%	51%	72%
数学・理科を使うことが含まれる職業につきたい	21%	52%	25%	60%

生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分には人並みの能力がある」という自尊心を持っている割合が低く、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。

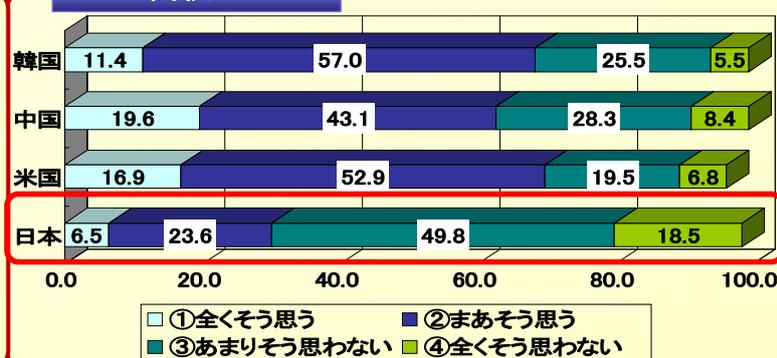
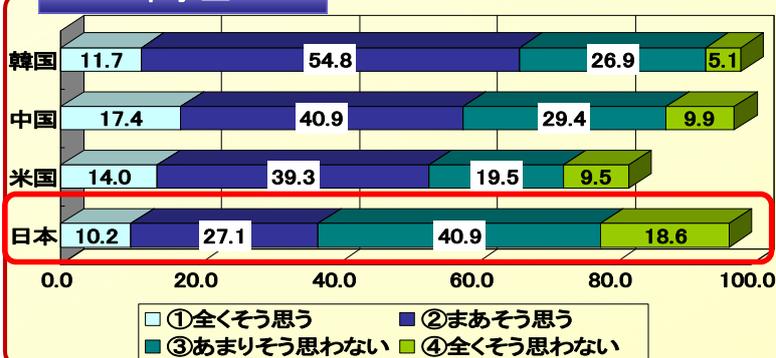


(出典)
(独) 国立青少年教育振興機構
「高校生の生活と意識に関する調査報告書」(2015年8月)より
文部科学省作成

【問33-2】私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

中学生

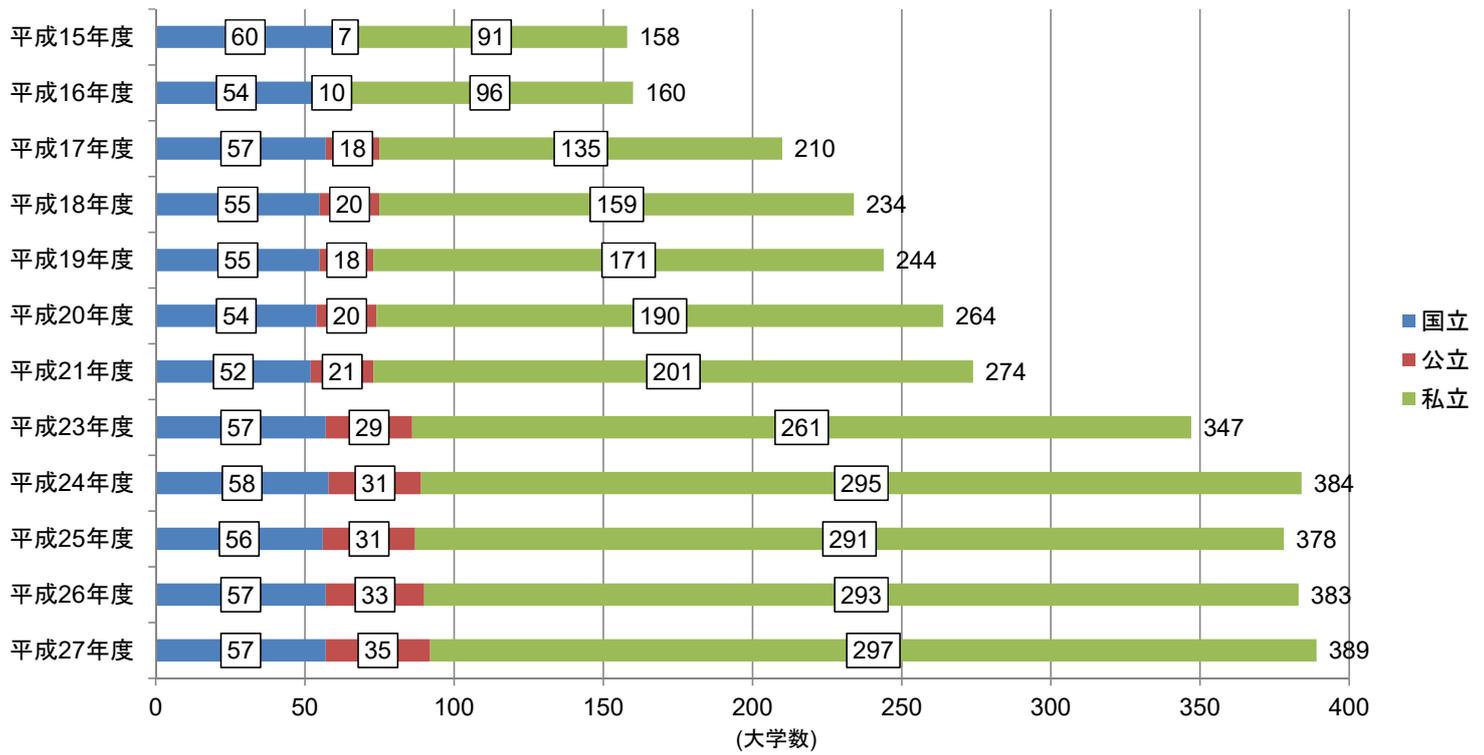
高校生



大学における補習授業の実施状況

補習授業を実施している大学数は、平成27年度で389校・全体の約52%であり、平成15年度の2倍強に増加。

[参考] 補習授業：卒業要件としての履修単位の範囲外の、本来高等学校レベルで実施すべき教育内容を扱う授業等を行うこと。



※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

(4) 調査研究

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」に関する平成28年度試行調査について

調査の全体像

- 標記試行調査では「本体調査」「アンケート調査」「共通技能としての読解力調査」からなる3つの調査を一体的に実施することを目指す。

(1) 本体調査

(対象者)

- ・ 実践研究校12校／5,000人(1、2年生)を対象

(実施時期)

- ・ 29年1～3月のうち、学校と試行調査受託事業者が調整した日時で実施

(実施方法)

- ・ 実践研究校のICT環境の状況に応じて以下の方式から選んで実施
 - ① CBT(オンライン方式)
 - ② CBT(外部媒体方式)
 - ③ CBT及びPBT併用

(実施内容)

- ・ 国語、数学、英語の3教科、うち英語は4技能測定(「話す」は別日程で学校実施)
- ・ 1教科当たり50分程度、2段階のレベルから選択
- (その他)
 - ・ 国、数、英の記述式は、最低1問以上実施(CBT上での実施/採点も可能な限り検証)

※ 平成29年度に3つの調査間でのクロス集計分析を実施

(2) 生徒/学校へのアンケート調査

- (生徒) 学校内外での学習状況/生活習慣等のアンケート調査
- (学校) 生徒の状況、学校での授業・補習等の指導状況、PDCAサイクルの具体的な取組状況等のアンケート調査
- ※ 両者に対し、調査(1)及び(3)の感想・意見等も調査

(3) 共通技能としての読解力調査

- ・ 国立情報学研究所(NII)と連携して、本調査を実施
- ・ 上記調査(1)の正答状況と、本調査の正答状況とを比較検証することで、試験問題の指示や意図を正確に理解できているかどうかなどを分析し、その後の学校の指導の工夫・充実に活用

35

「高校生のための学びの基礎診断」に関する平成29年度試行調査について

- 高等学校の生徒の学習成果や課題について確認し、学校における指導改善に資するとともに、テストの出題や解答方法、結果の提供方法等に関するデータを収集する。また、CBT方式、「思考力・判断力・表現力」等を問う問題の出題及び解答状況等について調査研究を実施する。
- 平成30年1月中に実践研究校の協力を得て調査を実施し、本年度中に学校に結果を返却する予定。

<事業の種類>

事業区分	対象団体 (実践研究校)		教科	対象学年・学級	実施方法
事業A	継続団体	10団体、12校	国語・数学・英語	第1、第2学年の全学級	紙筆試験(PBT方式。但し、英語スピーキングテストはCBT方式)
事業B	新規団体	7団体、8校	国語	第1、第2学年の全学級	紙筆試験(PBT方式)
事業C			数学		紙筆試験(PBT方式)
事業D			英語		紙筆試験(PBT方式)、CBT方式のいずれか(併用可)但し、英語スピーキングテストはCBT方式
事業E			国語・数学・英語		第1、第2学年の各1学級

※上記のほか、アンケート調査(学校用、生徒用)を実施する。

<各教科の実施内容等>

教科	科目	解答時間	問題の内容		解答方式
			基本的枠組	共通事項	
国語	国語総合	50分	○思考力・判断力・表現力等を問う問題を出題 ○義務教育段階の内容を含める	○「書くこと」に関する問題 →複数の文字数(例えば、20字、40字、80字、120字)の記述式問題 ○統合的応用問題(仮称) →社会生活とのつながりを意識した設定において、高校生に求められる基礎的な国語の能力を確認する問題 ※テキストの全体又は部分を把握、精査・解釈して解答する問題	○記述式を基本(必要に応じて選択式を出題)
数学	数学I	50分		○数学に関する基礎的な知識・技能を活用して解く問題→「数と式」、「図形と計量」、「二次関数」、「データの分析」の内容について活用する問題(解答は記述式) ○統合的応用問題(仮称) →数学と生活を関連づけ、数学的方法によって課題を解決する場面を設定し、高校生に求められる数学の基礎的な能力を確認する問題	
英語	コミュニケーション英語I	60分～70分程度	○4技能を測定 ○CEFRのA1～A2レベルを目安 ○義務教育段階の内容を含める	○「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」に関する問題 →実際の言語使用場面を設定するなど ○「話すこと」に関する問題 →実際の言語使用場面を念頭に置いた内容とするなど	○選択式を基本 ○「書くこと」について記述式問題 ○「話すこと」についてCBT方式(録音方式)とする。

※事業Eの教科(国語・数学・英語)については、必ずしも上記の実施内容等によらず、CBTの特性を生かした試験問題を出題する。

高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 実践研究校一覧

【平成28年度からの継続団体】

【平成29年度からの新規団体】

整理番号	委託団体	実践研究校	学 科	生徒数		
				1年	2年	合計
1	北海道教育委員会	札幌英藍高等学校	普通科	320	318	638
2	山形県教育委員会	庄内総合高等学校	総合学科	108	94	202
3	石川県教育委員会	松任高等学校	普通科、総合学科	189	172	361
4	静岡県教育委員会	熱海高等学校	普通科	105	94	199
5	滋賀県教育委員会	玉川高等学校	普通科	320	319	639
6	大阪府教育委員会	大阪府教育センター 附属高等学校	普通科	281	280	561
7	兵庫県教育委員会	柏原高等学校	普通科	240	277	517
		姫路南高等学校	普通科	240	239	479
8	島根県教育委員会	出雲農林高校	専門学科(植物科学科、環境科学科、食品科学科、動物科学科)	161	156	317
9	岡山県教育委員会	林野高等学校	普通科	112	133	245
		岡山工業高等学校	専門学科(機械科、土木科、化学工学科、デザイン科、建築科、情報技術科、電気科)	320	318	638
10	福岡県教育委員会	朝倉東高等学校	普通科・専門学科(総合ビジネス、ビジネス情報科)	200	199	399
合計		12校		2,596	2,599	5,195

整理番号	委託団体	実践研究校	学 科	生徒数		
				1年	2年	合計
1	千葉県教育委員会	船橋法典高等学校	普通科	240	230	470
2	山梨県教育委員会	市川高等学校	普通科、英語科	150	151	301
		富士北稜高等学校	総合学科	260	254	514
3	岐阜県教育委員会	海津明誠高等学校	普通科、情報処理科、生活福祉科	189	181	370
4	三重県教育委員会	菰野高等学校	普通科	160	158	318
5	奈良県教育委員会	榛生昇陽高等学校	普通科、福祉科	192	182	374
6	高知県教育委員会	高知丸の内高等学校	普通科 音楽科	167	164	331
7	学校法人文理開成学園	文理開成高等学校	普通科(大学進学コース、普通コース)	42	33	75
合計		8校		1,400	1,353	2,753

※生徒数は、継続団体・新規団体ともに平成29年4月現在の人数

37

高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

平成30年度概算要求額 139百万円
(平成29年度予算額 138百万円)

1. 目的

「経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月）」及び「教育再生実行会議第10次提言（平成29年6月）」等を踏まえ、「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的とした「高校生のための学びの基礎診断」の運用開始を見据え、以下の取組みを通して高等学校現場のPDCAサイクルの確立を目指す。

- 実践研究校において、基礎学力の定着に向けたきめ細やかな学習指導に取り組むための学習指導体制の検討や教材開発等
- 上記の取組に資するよう試行調査を実施し、生徒の学習成果や課題を把握。試行調査の結果も活用しつつテスト手法に関する研究開発

2. 実施内容

- 「高校生のための学びの基礎診断」の運用を念頭に置いた基礎学力の着実な定着に取り組む実践研究校における調査研究
(委託事業 対象：都道府県教育委員会等)

- 基礎学力の定着に向けた学校毎の事業計画の策定
- 分析結果などに基づく事業計画の修正・変更 など

- 主担当の教員や支援スタッフ等からなる指導体制の整備
- 計画に基づく授業、補習等の学習活動の実施 など



実践研究校

- 学習評価やテスト等で把握された分析結果による指導改善方針の検討・実施
- 指導改善に必要な指導体制、教材研究、研修等の企画・実施 など

- 指導要録等への適切な反映など、多面的な学習評価の実施
- 「高校生のための学びの基礎診断」などを活用した生徒の基礎学力の定着度の測定 など

- 学習成果や課題を把握するための試行調査の実施及びテスト手法の研究開発
(委託事業 対象：民間事業者等)

- 試行調査
高等学校のニーズを踏まえた問題を作成し、生徒の学習成果や課題について確認し、学校における指導改善に資するとともに、テストの出題や解答方法、結果の提供方法等に関するデータを収集する。

試行調査のイメージ



- テスト手法の開発
試行調査の結果も活用しつつ、CBT方式、「思考力・判断力・表現力」を問う記述式問題の作成など、テスト手法に関する研究開発を行う。